

農村青年対策としての青年隊組織

——食糧増産隊・産業開発青年隊・青年海外協力隊——

伊藤 淳史

はじめに

本稿では、日本において戦時期より現在までに編成された各種の(半)官製青年隊組織について、農村青年対策としての側面に着目してその連関を考察する。これらの青年隊組織は、目的(食糧増産・産業開発・海外協力等)に対する実効性がたえず疑問視されながらも国の施策として推進されてきた点にひとつの特徴を見出すことができる。実効性の如何にかかわらず推進される要因として、本稿では(半)官製青年隊組織のもうひとつの目的(農村青年対策)のもつ重要性を明らかにしたい。また、これらの青年隊組織の立案者・参加者の構成には(次章以降示すとおり)明

瞭な重なりが認められる。かかる人的(・制度的)連続性が、個々の青年隊組織にいかなる影響を及ぼしたのか。これを明らかにすることが第二の課題である。

日本における戦後の(半)官製青年隊組織に関しては、近年ようやく研究がはじめられた段階である。森田明は戦後の「二三男対策」として産業開発青年隊・農村建設青年隊および海外移住事業について分析を行っている⁽¹⁾。森田は一九五〇年代固有の「農家の青年たちの就職問題」⁽²⁾としての「二三男問題」という位置付けから、高度経済成長の進展とともに「青年団運動としての産業開発青年隊運動もまた、二三男対策という運動上の動機を失っていくことになった」⁽³⁾とする。こうした見解には、就職対策として青年

隊・海外移住を捉えるかぎり、まったく異論はない。しかし、「二三男対策という運動上の動機」を失ったにもか

わらず、高度経済成長期においても青年隊や海外移住が推進され続けた事態をどう考えればよいのか。森田の分析では、五〇年代における就職問題としての「二三男問題」の固有性を強調するあまり、「二三男対策」のもった「農村対策」・「青年対策」としての側面が看過されているように思われる。また、同じく当該期の固有性を重視することから、戦時期の施策との連関や、高度経済成長期の施策に与えた影響について論及されることはない。一方青年海外協力隊に関しては、藤本和弥・須崎慎一がその発足過程を分析している。⁽⁴⁾そこで焦点があてられるのは主に自民党青年局および日本健青会の動向であり、「政府・自民党、そして右翼の青年団体によるイデオロギー対策の面」⁽⁵⁾が指摘されている。ただし藤本・須崎の分析は、あくまで「動員する側」の動向に重点をおいたものである。本稿では視点をかえて（藤本・須崎も簡単に言及している）日本産業開発青年協会の果たした役割とともに、協力隊構想に能動的に参加していった国際農友会・日本国際農村青年連盟に着目する。いわば「参加する側」からも協力隊の発足過程を捉え

直してみたい。

なお、(半)官製青年隊組織には農林(農水)省所管の施設教育事業および海外移住(国際協力)事業という関連する二つの施策が存在する。前者は「農民道場」から「農業大学校」へ、⁽⁶⁾後者は「海外移住」から「国際協力」へと変わりながらも、つねに青年隊組織との関係を保ち続けてきた。そのため、本稿では青年隊組織について、施設教育・海外移住との関連を視野におさめて議論を行う。

一 戦時期・戦後直後における青年隊組織

戦時期は満蒙開拓青少年義勇軍、学生・生徒の動員などまさに「訓練万能の時代」であったが、「農業部面にあつては、右の推進隊、嚮導隊、食糧増産隊等の訓練及び活動が主流をなし、且つ最も大規模であつた」とされる。とりわけ農業増産報国推進隊・食糧増産隊は単なる増産対策にとどまらず、農村からの労働力流出が続く中で「真実着実に鉄を執つて農の天職を楽しみ行ふ農民を育成」⁽⁸⁾する意図がこめられた施策であつた点(農村青年対策)に大きな特色がある。

(一) 農業増産報國推進隊・嚮導隊

農業増産報國推進隊(推進隊)は、農林大臣石黒忠篤

(四〇年七月就任)によつて「重要農林政策の一として全国

農村から中堅人物を大量に集め、農林省が直接これを訓練

することを発案提唱⁹⁾されたことを契機に、四〇年十一月

茨城県内原の満蒙開拓青少年義勇軍訓練所にて第一回中央

訓練が開催された。主催は農林省および農業報國聯盟(四

四年五月より農業報國會)で、主管課は修練農場(農民道

場)を担当していた経済更生部総務課(四一年一月経済更

生部廃止後は農政局経営課)である。一万五〇〇〇名の「農

村中堅人物」が集められ、一ヶ月間にわたる「講演、勤労

作業、其他ノ行事ヲ通シテ、時局ノ重大性ヲ理解セシメ、

農村ノ担当スベキ食糧ノ増産ニ凡ユル困難ヲ克服シ、弥々

皇國農民ノ本領発揚ニ邁進スルノ力ヲ得セシメントス」

(「農業増産報國推進隊訓練要綱」)の訓練が行われた。その

後、主催に大政翼賛会、中央農業会が加わり、訓練に「満

洲」開拓団員が参加するなど運営方法が若干改められなが

らも引き続き開催されるが、空襲の激化により大集団での

訓練が不可能となり六会場で分散開催された第五回(四四

年度)をもつて終わりを告げる(修了者計五万六八三二名)¹¹⁾。

第一回中央訓練終了後、推進隊員より選抜され、農業報

國聯盟(農報)の直轄隊として設けられたのが農業増産報

國推進隊嚮導隊(嚮導隊)である(地方移動作業に出動)。

四二年に編成された第二回嚮導隊では外地班が設置され、

「満洲」にて食糧増産に従事した(翌年より満洲建設勤労奉

仕隊報國農場班に改組)。その後第三回・第四回と実施され

たが、四五年には応召者の激増および食糧増産隊の大幅拡

充(次節)により中止にいたる。¹²⁾

(2) 食糧増産隊(少年農兵隊)

長期にわたる集団訓練、青年対策としての隊組織とい

点で戦後の(半)官製青年隊組織と共通する面をより多く

含みもつのが食糧増産隊(増産隊)である。

「食糧増産応急対策要綱」(四三・六・四)により、食糧

増産隊の創設が定められる。この四三年度増産隊は「農村

青少年等ニシテ食糧増産ニ挺身セントスル者ヲ以テ食糧増

産隊ヲ編成シ随時随所ニ出動セシメ農耕、土地改良等ニ動

員セントス」(四三年度「食糧増産隊要綱」)とあるように増

産対策としてのみ位置付けられており、「嚮導隊の発展乃

至延長とも見るべきもの¹³⁾」といえる。都道府県単位で一七

歳以上二五歳までの男子をもつて編成され(計四三五〇名)、八月に内原にて一ヶ月間の訓練を受けたのち年度一杯各府県で集団作業に従事した(主催は農林省・農報、主管課は農政局経営課(四五年三月より農商省要員局))。続いて出された「食糧自給態勢強化対策要綱」(四三・一二・二八)に増産隊の拡充が盛り込まれるが、これを機に四四年度増産隊の編成・運営には大きな変更が加えられる。まず、隊を甲種・乙種の二つに分ち、甲種は「満十四歳以上十九歳以下ノ男子」で「農家ノ後継者タルベキモノ」を各府県毎に編成し(計二万八〇八〇名)、農民道場を拠点に集団生活の中で訓練を受けながら増産作業に出勤した。乙種は「農業ニ留ムベキ国民学校修了ノ男子及ビ女子ニシテ原則トシテ修了後二年以内ノモノ」を市町村毎に編成し(予算五〇万名)、市町村内で集団作業を行うものである(四四年度「食糧増産隊要綱」¹⁵)。特に断りのないかぎり、以下甲種について議論を行う。そして、後継者確保の観点から対象を青少年層にシフトさせた増産隊は、「農村青少年対策」としての色合いを強めることとなる。「父兄及本人ヲシテ国家ノ要請ニ応ヘ食糧増産戦士トシテ蹶起スルノ気魄ヲ昂揚セシメ、併セテ国本タル農村農家ノ後継者トシテ適

切ナル教育訓練ヲ受クルモノナルコトヲ理解セシメ矜持ヲ以テ進ンデ入隊スル様指導スルコト」(「食糧増産隊ノ編成訓練及活動ニ関スル件」¹⁶)と後継者としての教育および増産隊員としての矜持を与えることが求められたのである。農報は左のような「食糧増産隊綱領」を制定するが、

我等は皇国の少年農兵なり

天祖の神勅を奉じ

国の本たる農道に追進し

生命を捧げて土地改良食糧増産を達成し

永く農業を以て家を継ぎ国に報ひ

期して

聖慮を安んじ奉らむ¹⁷

この綱領には、「彼等が軍国の少年航空兵少年産業戦士ならば我等こそは皇国の少年農兵であるぞ!」との気概を示す意味¹⁸がこめられていたという(なお、ここから増産隊は少年農兵隊とも称されるようになった)。農民道場における教育訓練では「食糧増産ニ挺身邁往スル気魄信念ヲ鍊磨スル」こととともに「将来皇国農村ノ後継者、中堅人物タルニ相応ハシキ学力教養ト実践力トヲ賦与スルコト」(前掲「食糧増産隊ノ編成訓練及活動ニ関スル件」¹⁹)が重視され、

文部省との交渉の結果、青年学校認定施設としての取り扱
いを受けることとなる。²⁰⁾

さて、それでは増産隊が農業生産上に及ぼした効果はい
かなるものであったのだろうか。「戦時食糧増産確保に大
きく貢献し、出動先の各所で地元民に多大の刺戟を与え、
増産精神を振起鼓吹した感激の美談も多く、克く所期の目
的を達したのであつた²¹⁾」とする評価がある一方で、「相当
の成績を事例的には挙げたが総農業生産の上に対しては決
してとりあげるべき比重を持つものではない。寧ろその費
用とのバランスに於ては果して経済的効率を挙げたかどう
か多大の疑問があつた」との否定的見解も存在する。ただ
し直接的な増産効果については懐疑的な山下肅郎も「純真
な若者達を推進力にしてつかれきつた農業者のにぶる活動
力の支柱にしようとした点が狙ひであり又その点に対して
は数多くの美点を残した²²⁾」としており、「増産対策」とし
ての実効性はともかく、「農村対策」・「青年対策」として
は一定の効果をあげた施策だといえるだろう。

なお、増産隊活動の極限的な例として、沖縄県隊の活動
についてふれておきたい。「モウ玉碎ヲ覚悟スル以外ノ何
物モ考ヘラレヌ状態」の中、隊員六〇五名は「修羅場化ス

ルヤモ知レヌ各都市へ援農隊トシテト申シマスヨリ決死生
産隊トシテ出動」する。焼跡の鉄屑より自作した代用農具
を手に「常ニ空襲下ニアルタメ常ニ偽装^マシテ行動」しなが
ら「戦場ニナラウトモ、ナルマデハ耕スベク各地ニ進出
シ、大豆播種、甘藷植付、水稻一期作ヲ実施」した。引用
は沖縄県隊大隊長より農報宛の最後の通信(四五・二・一
二付)であるが、最後の一文は「最後マデ頑張ツタ事ダケ
ハ御認メ下サツテ九百名(三月以後九百ノ予定デアリマス
ガ)ノ子供等ヲホメテ下サイ」と結ばれている。²³⁾

(3) 戦後の増産隊―「少年農兵」から「開拓増産」へ―

「農業労力非常対策要綱」(四四・九・二一)において、
増産隊はさらなる拡充をはかられた。甲種六万名・乙種一
〇〇万名の予算が計上される(のち追加予算により甲種九万
名)が、「あまりにも急激な予算膨脹に対し実体が之に伴
はぬ²⁴⁾」のが実状であつた。四五年年度増産隊は甘藷畑緊急開
墾(五月)・戦災地の農園化(七月)²⁵⁾などに動員されたが、
年度半ばにして敗戦を迎えることとなる。「敗戦による幹
部隊員の精神的打撃は尠からざるものがあり、所謂虚脱状
態となつて、甲種食糧増産隊は県によつては相当数の隊員

が離隊帰郷したところがあつた」が、「もともと食糧増産隊は農家後継者の養成確保と国民食糧の増産を目的としたものであり、戦後日本が農業国として甦生再起するためにも、戦後の食糧難を克服するためにも、戦後むしろ益々その重要性を増すものであるとの見地から」、⁽²⁷⁾解散されることなく年度一杯活動を行った。解隊日現在員数の判明する三九都道府県（広島・沖縄は「未報告」、青森・三重・福岡・大分は「報告不着」。なお山形・福島は員数に疑義があるため分析からは除外した）のうち、四五年五月二〇日現在員数と比べて解隊日現在員数が五〇%未満の都道府県が八ある一方で（最低は石川県の三〇%）、八〇%以上の道府県も二一存在する（最高は岩手県の一一三%）。⁽²⁸⁾一〇〇%をこえる県が生じるのは、満蒙開拓青少年義勇軍訓練所の幹部および訓練生の希望者を増産隊に受け入れる措置がとられたためである。⁽²⁹⁾

終戦直後より軍用地の開墾に取り組んだ増産隊（四五・九・一八「軍用地開墾甲種食糧増産隊等動員ニ関スル件」）は四六年度においても甲種八万名の予算が計上されたが（乙種は廃止）「戦後ノ新情勢ニ鑑ミ」、「開拓国策ノ完遂食糧増産ノ達成ニ寄与セシムル」開拓増産隊として活動するこ

ととなる（四六・一・二五「昭和二一年度開拓増産隊実施ニ関スル件」⁽³⁰⁾）。増産隊のこうした変化は、所管部局の変化（要員局廃止、農林省開拓局新設）にともなう農民道場の位置付けの変化（「開拓増産修練農場」へ改称）と軌を一にするものであつた。

二 産業開発青年隊・農村建設青年隊

（一）農村二、三男対策中央協議会の発足

戦後の農村においては、「家に居て、出るに居られず、居るに居られず」という「二三男問題」が社会問題として大きくクローズアップされていた。⁽³¹⁾こうした状況下、石原治良（農林省開拓局）、伊奈四郎（日本青年館）、国枝益二（日本開拓協会）らが中心となつて五〇年五月に農村二、三男対策中央協議会（中央協議会）が設立される。当初の構成団体は、日本青年館・日本開拓協会・全国指導農業協同組合連合会（のちの全中）・農民文化振興会・開拓自興会・全日本開拓者連盟・海外移住協会であつたが、うち農民文化振興会は全国の農民道場を会員とする団体であり、開拓自興会は満洲移住協会の流れを汲む「満洲」引揚者による開拓団体である。中央協議会発足時に発表された「農村

二、三男対策促進運動実施要領⁽³³⁾には「自立自営農家の創建」とともに「海外移住に就て将来に備え、(中略)世論喚起の気運を高めること」が盛り込まれていた。その後中央協議会では議論を重ね、同年一〇月に「産業開発青年隊創設要綱」がまとめられる。要綱ではアメリカのCCC運動(Civilian Conservation Corps:民間資源保全隊。ニューデール政策の一環として三三(四二年編成)を参考に(この点については第三節で再び論ずる)、期間二年・一〇万名規模での編成が見込まれていた。⁽³⁴⁾こうした中央レベルの動向と併行して、五一年からは地方レベルで独自の取り組みがはじめられる。

(2) 先駆的事例―山形・宮崎

① 産業開発青年団(山形)

中央協議会の発足に呼応して、山形県では農村青年振興協議会が設立される(発起人は県町村会長、県信連会長、県開拓者連盟委員長、県開拓自興会会長、県連合青年団長など)。⁽³⁵⁾この農村青年振興協議会によって打ち出されたのが産業開発青年団である。実施計画案によると青年に集団生活のも

の「斡旋に努力し、農家を希望するものは北海道及県内の開拓地に優先的に入植させる。今後の情勢如何に依り、平和移民の方策も講ずる」⁽³⁶⁾ものとされた。五一年六月、予算の裏打ちのないまま寒河江川砂防工事における産業開発青年団員が募集される(のち追加予算で県費計上)。しかし、協議会の意気込みに反し団員は集まらなかった。「応募はしてきたが、規約が発表されると、辞退するものが続出したのだ。予算の関係から、各自、布団および寝巻の類を持参せよというくだりが、かれらの希望の出鼻をくじいたのである」⁽³⁷⁾という(なお、国の施策となったのちも青年隊は下層農家子弟の救済策たりえないとの批判を受けることになる)。

結局、予定人数(三〇名)の半数ほどでスタートした産業開発青年団は、「学ぶといつても、金もなければ物もない」⁽³⁸⁾上、重労働による疲労から講義は中止され、現場の閉鎖とともに終了した(修了者七名)。このように、事業としては失敗に終わった試みであったが、「マスコミが一斉に注目し各社の地方版は連日のように取り上げ」⁽³⁹⁾るなど、のちの産業開発青年隊のモデルケースとされた。

なお、上記の県内班とともに北海道班が編成され開拓事業に従事したが、これは「旧満州開拓関係者によって民間

運動として、すでに行われていた⁽⁴⁰⁾ 取り組みを産業開発青年団に包含したものであった。

② 災害予防対策実践班（宮崎）

宮崎県では、五一年一月県当局の全面的な支援のもと宮崎県興農会（農村青壮年団体）による災害予防対策実践班が組織された。班員三六名は発電所建設工事現場で集団生活を送り、賃金で自活しながら夜は講義を受講した。名前からもうかがえるように、当初の趣旨は「終了後は、地元の災害復旧と予防に、習得した技術を生かしてもらいたいという狙い」であったが「第一回生の殆ど全員の切なる希望は、他産業への就職」であった。結局希望者の全員が就職を果たし、「第二回生以降は現在に至るまで、就職対策の組織としての性格を強く保有する」こととなる（第二回より産業開発実践班に改称⁽⁴¹⁾）。宮崎では山形とは対照的に、当初より「働きながら学ぶ」ことに成功した（なお、産業開発青年団に用いられるこのフレーズは宮崎県興農会によって考え出されたという⁽⁴²⁾）。当時県知事が重点施策として打ち出していた「村おこし運動」の一環として取り組まれたこと⁽⁴³⁾が、青年団主導で行われた山形との大きな差を生む要因で

あった。

(3) 産業開発青年隊・農村建設青年隊の成立

農林省では五二年度補正予算で「農村青年開拓事業等就労補導補助金」が計上された。補助金は山形・宮崎ほか六県に交付され、ここにはじめて国庫補助が実現する。翌五三年度の予算編成において建設省・農林省がそれぞれ予算を計上し、国の施策として正式に産業開発青年隊（建設省）・農村建設青年隊（農林省）が発足した（以下本章では両者を総称して「青年隊」と略記することがある）。産業開発青年隊は二五名・一年を標準として集団生活にて教育を受けながら「国土総合開発事業」に従事するものとされ（「産業開発青年隊導入要綱」⁽⁴⁴⁾）、初年度実績は一一道県一八キャンブ四五一名であった⁽⁴⁵⁾。一方の農村建設青年隊は、五〇名・一年を標準として「食糧増産、国土資源の開発保全等の公共諸事業」に従事しながら週一二時間の教育を受け、修了者には「自作農家創設の保護措置を施す」ものとされる（「農村建設青年隊事業要綱」⁽⁴⁶⁾）。五三年度実績は一一県一二隊六三九名⁽⁴⁷⁾。こうして国の事業となったことをうけ、五三年一二月に日本産業開発青年協会（産青協）が設

立される。理事長には後藤文夫（日本青年館）が就任した。

かくして地方での試みから全国規模の事業へと発展した青年隊であったが、新聞・雑誌では批判や懸念が相次いで表明される。五二年九月一九日、毎日新聞は一面トップで「産業開発青年隊」の創設／建設省、法案の構想成る」と報じたが、高野実総評事務局長のコメントは「政府の御用をつとめる一種の青年行動隊で、やはり再軍備への一つの捨石になるのではなからうか」というものであった。これをはじめとして、「産業開発振興と青年団運動の結びつきの歴史は、昭和の初め、大日本連合青年団の諸々の活動（中略）の経験をわれわれはもっている。（中略）これらの活動を土台に発展した青年団が、戦時中に鮮やかに動員体制に切替えられたことも、われわれは覚えている」、⁽⁴⁸⁾「一部ではこの運動を目して、「青少年義勇軍」、「農兵隊」、「報国隊」等の再現だとしている」、⁽⁴⁹⁾「われわれを予備隊の予備隊にしないでくれ」（山形の隊員による発言）、⁽⁵⁰⁾「戦時中に青年義勇隊の指導をやって、青年をかり立てたような人々は、この事業からは、一切遠慮してもらいたいものである」（五三・一・二八付朝日新聞「社説 農村建設青年隊に望む」。以下朝日新聞からの引用については日付と見出しのみを

記す）、「青年隊は働かせられるばかりで、教育されないといいのでは、この運動の当初から心配されていた昔の「勤労青年隊」になり終る恐れなしとしない」（五四・一一・一「社説 青年隊運動の現状と将来」など大部分が否定的な反応であった。青年隊運動を推進していた日本青年団協議会（日青協）でも官製化への懸念が広がり、愛媛では反対運動が展開されるなど、五三年日青協大会において青年隊は重要なテーマとして浮上する。討議の結果、運動は引き続き推進されることとなったが、同時に八項目の要望事項が議決される。その内容は、運営主体の民間への移管や主管・名称の一本化などに加え、「性格はあくまでも二、三男対策の一環として行われるもので従来の農村中堅青年錬成所式開拓民訓練所性格及び将来予想される勤労奉仕隊的性格の偏向を排して、職業補（導―引用者）的ゆき方をすること」であった。⁽⁵¹⁾

こうした一連の反応について森田は、青年隊運動が警察予備隊の発足をはじめとするGHQの方針転換と同時に進化したことから「不幸にも」、「強い疑念を産むこととなった」と説明している。⁽⁵²⁾しかし、青年隊運動が戦時の動員を想起させることには単なる形式的類似性にとどまらない相

応の理由が存在した。農村建設青年隊の所管は農地局（四九年六月新設、五六年六月より振興局へ移管）であつたが、

この部局は開拓局（同日廃止）の所管事項を引き継いで発足したものである。そして、所管部局のみならず担当官まで連続していた。その人物とは、農村二、三男対策中央協議会を立ち上げた「本運動の先駆者の一人」⁽⁵³⁾（のち産青協参与）にして『農事訓練と隊組織による食糧増産』の著者、石原治良である。石原は二三年兵庫農会に奉職し、経済更生運動のモデルとなつた「自力更生運動」に携わる。その実績を見込まれて三二年大日本聯合青年団に新設された経済更生部に迎えられ（のち産業部長兼植植部長）、四一年今度は農林省農政局に籍を移すとともに農報幹事に就任する⁽⁵⁴⁾。大日本聯合青年団時代、石原は集団で生活・学習を行いながら森林治水作業に従事する「丹沢報国寮」という事業を三年間にわたつて実施した。「後年、治良等が農林省で実施した農村建設青年隊、それと同じ関係から生れた建設省の産業開発青年隊は申すに及ばず、その他、戦中戦後、農林省で治良が担当した食糧増産隊、開拓増産隊等、それぞれ時勢による（中略）内容に差があつたとはいへ、右の丹沢における方式・構想・理念が、その先鞭となり原

型をなした事実を無視してはならないのである⁽⁵⁵⁾」と石原はべている。

指導者レベルにおいても戦時との連続性は明瞭に認められる。五二年五月の農政顧問懇談会の席上「国民はみな勤労の義務があるのだから、若い青年達が集団で働く組織を作つたらどうか。すでに、山形県などで行われている産業開発青年隊のような運動を政府は大いに援助すべきだ⁽⁵⁶⁾」との発言を行ったのは、推進隊の提唱者・石黒忠篤であつた。また、石原在籍当時の大日本聯合青年団理事長は、のちに産青協理事長・中央協議会会長に就任する後藤文夫である。そして、東京帝大同期の後藤と石黒はそれぞれ農林大臣・農林次官として経済更生運動を強力に推進した盟友であつた（戦後はともに緑風会所属の参議院議員）。宮崎県が青年隊のモデルケースとなつたのも偶然ではない。「村おこし運動」の一環として興農会を全面的に支援した県知事とは、農林官僚出身の田中長茂であつた。田中は農林省で経済更生部総務課長・山林局長などを歴任、農業報国会では会長・石黒、理事長・田中という関係にあり、石黒とはきわめて近い人物である。

ところで、青年隊はアメリカのCCC運動に範をとつた

とされるが、石原はCCCにまつたく言及せず、田中も実践班の活動は「アメリカの真似でもなければ山形県との話し合いでもない」と語っている。CCC由来という「公式」の説明には、戦時期との「連続」色を薄めようとする配慮が多分にはたらいっているように思われる。「産業開発青年隊創設要綱」をまとめる際、「農林省の佐藤氏は、往年の軍隊のイメージを与えてはいけない」と「隊」という言葉すら使うことを極力避けられた。厚生省の長沢氏は米国のTVAの日本版ならG・H・Qも大丈夫だろうと、盛んにその研究に取り組んでおられた」といふ。実際、佐藤の危惧は杞憂などではなかった。山形県では宿舍に「実験山形県産業開発青年隊」という看板を掲げようとしたところ、隊員より異論が出て「産業開発青年団」に改められていたのである。青年隊に対するはじめての国庫補助は「農村青年開拓事業等就労補助金」として行われたが（本節冒頭）、「この名称は治良のところでは便宜工夫して」つけられた配慮の産物であった。

産業開発青年隊の主導者の一人である長沢は批判に対し「近藤康男氏がいわれるように「祖国再建の為に勤労奉仕に立った青年」ではないのであって、従って「青年の愛国

心をかすめ取る事によつて実行する」開発隊の構想はどこにも見当たらないのである」と反駁する。しかし四半世紀後に発表された「産業開発青年隊の創設理念」と題する論文では、「まずふるさとに対する郷土愛から拡大される国土愛こそ、純粹健全なる愛国心育成の苗床であり、培養源であると確信する。その国土愛は、開発を考えた時に始めて民族の意識上に現れてくるものである」と主張している。青年団が「二三男対策」として青年隊運動に取り組み一方で、行政サイドには別の政策意図がはたらいっていた。そのズレは、高度経済成長の進展とともにあらわになる。

(4) 青年隊の官製化

様々な反響を呼びながら青年隊は国の事業として開始されたが、「二三男問題」の時代は終わりを迎えようとしていた。産業開発青年隊導入道府県数は三年目（五五年）の一七で頭打ちとなり、隊員数も五〇〇〜六〇〇名前後から伸びることはなかった。五五年を過ぎる頃から「隊員募集も思うにまかせない」状況が到来する。すると「農林省・建設省共、農村二、三男対策事業を切り離して新しい路線を進む事を、「財団法人日本産業開発青年協会」の存在を

無視して決定⁽⁶⁸⁾していった。もともと協会内部にも「青年团的感覚派と行政感覚派のズレ」⁽⁶⁹⁾が存在したというが、「青年团的感覚派」からすれば「産業開発青年運動が時代的に意味がなくなつた」以上、協会は「無用の長物に過ぎない」(協会常務理事・元日青協副会長寒河江善秋)ものであつた。⁽⁷⁰⁾しかし、「行政感覚派」の立場からは、「二三男対策という運動上の動機」が失われたとしても、別の動機が存在するかぎり青年隊は継続すべき事業だと捉えられた。建設省はまず五五年に省直轄の中央隊を発足させる。同年ブラジルへの単身移住(いわゆるコチア青年)交渉で来日したコチア産業組合の下元健吉を長沢が青年隊キャンプへ案内したことがきっかけとなり、五六年より南米産業開発青年隊の訓練が開始された。長沢はブラジルの激しいインフレを指摘しながらも「経済の基盤が一度び整備されたならば、一躍世界の強国となるであろう」と樂觀的な見通しを語り、ブラジルア建設事業等に従事する技術移民として三ヶ年で一四六五名を送出する壮大なプランを発表する。⁽⁷²⁾しかしその意気込みとは裏腹に、現地訓練所が六三年に閉鎖に追い込まれるなど送出は困難をきわめ、実績としては六四年までで三〇四名にとどまつた。⁽⁷³⁾

一方の農林省でも五六年に中央隊をスタートさせたが、その主旨には「将来オペレーター、海外移民等を志望するものを養成する」ことが掲げられていた。⁽⁷⁴⁾続いて五七年より実施されたのが農山漁村青年建設班(建設班)である。建設班は市町村単位で二五名・三ヶ月を標準として編成され、合宿生活のもと「働きながら学ぶ」ものであるが、その名称からわかるとおり、明確に当時の新農山漁村建設事業の一環として位置付けられていた。「青年建設班は、青年の村づくり活動であることからして、重点がおのづから後継者におかれるのは当然であろう」⁽⁷⁶⁾。すなわち建設班の主眼はもはや「後継者対策」であつた。では、農業をこころざす二三男はどうすればよいのか。「山口県のある所では二、三男が大部分(建設班に―引用者)這入つて来て、我々の将来はどうするかと云うわけですよ。(中略)それで、町長はブラジルに土地を買いに行くと言っている」(座談会における石原の発言)⁽⁷⁷⁾。六一年これらの事業は振興局拓植課より同普及教育課へ移管される。六二年度より各種の研修事業が「農村青少年活動促進事業」に統合されたことから、農村建設青年隊は政策からその名を消した。⁽⁷⁸⁾

以上のような青年隊の活動実績は、二三男の就職対策と

して考えるならば、「農村の潜在失業者数が約三七〇万人と推計されていた当時の状況からすれば、焼け石に水」ではない。⁽⁷⁹⁾しかし政策サイドにとって青年隊は単なる就職対策ではなかったとみるべきだろう。建設班が新農山漁村建設事業の一環として実施されるなど、「農村対策」⁽⁸⁰⁾として位置付けられるとともに、もうひとつ「青年対策」としても注目を集めていた。石原によると「昭和30年前後から36

年前後にかけてが最も多かつたが、自由民主党の政調の部会や青年局や有志国會議員グループ等が、青年対策を研究審議する際、度々治良を呼んで意見を求められた」ほか、「総理府青年局が、青年対策振興を審議する委員会等の席

に度々出席を求められ、議に参加させられた」という。当初よりこうした側面は意識されていたのであろう。のちに建設省で青年隊を主導する二人（藤原学・長沢）⁽⁸¹⁾による先駆事例の紹介記事において、宮崎の実践班が入った現場は「以前共産党の山岳工作隊の、事業妨害工作が活発に行われて、従来の臨時傭の労務者では如何ともし難い状態であったが、この開発隊の参加は、赤化の未然防止にも役立つ⁽⁸²⁾」と報告されているのである。

一方、産青協の「青年団的感覚派」は、寒河江を中心に

建設班を「行政事業」から「青年運動」へと実質的に方向を変えて行くことを模索⁽⁸⁴⁾していた。その後寒河江が「これまでの協会はすべてが役所方式で失敗し、そこには青年らしい冒険は一つもなかった」として打ち出したのが「日本版平和部隊」である。

三 青年海外協力隊

(一) 「日本版平和部隊」構想の登場

平和部隊 (Peace Corps) とは、六〇年一月ケネディ大統領候補 (当時) によって提唱され、六一年九月平和部隊法 (Peace Corps Act) が定められた「世界の新興国家に対し、それら諸国家の切実なる要望である人力を投入するため合衆国内から志望者を選抜し、それら男女の海外派遣を調整する機関」である。⁽⁸⁶⁾

この政策に対する自民党の反応は素早かつた。平和部隊法の成立に先んじてその「日本版」に向けた動きがはじまり、党青年局がまとめた構想をもとに六一年四月から政調特別委員会での検討が進められる。この構想がアメリカ平和部隊と大きく異なるのは、「産業開発によって日本からの機械、物資の輸出振興にも一役買わせようというねら

い」がこめられていたことに加え、「隊員は三年ないし四年間現地で現地人と協力して働くが、永住の道もひらく」とされたことであった(六一・四・二七「日本でも『平和部隊』／自民政調特別委で検討」。八月には青年局長・青年部長が東南アジアへ調査に赴くが(六一・八・一八「平和部隊」の先遣隊／自民、東南アへ派遣)、その後構想はたなざらしの状態となる。

一方、産青協では寒河江が事務局に対して「南米に送り出した隊員たちの追跡調査をし、そのデータをもとに(中略)ピース・グループ「日本版」を計画せよ⁽⁸⁷⁾」との指示を下していた。六二年寒河江司会のもと「海外協力産業開発青年隊」運動に関する関係機関懇談会を日本青年館で開催し、日本青年団体国際委員会が結成される。委員会でアメリカ平和部隊本部との連携や、ロバート・ケネディの講演会などを行った⁽⁸⁸⁾。この年建設省は中央訓練所を設置し(キャンペーン方式の廃止)、産業開発青年隊は完全に技能者養成事業へとシフトするが、この変化を伝える新聞の見出しは「産業開発青年隊／高度訓練で脱皮へ／『平和部隊』の構想も」(六二・六・一四(夕))というものであった。翌年、豪雪災害(いわゆる三八豪雪)復旧作業に幹部隊・

中央隊から選抜された六一名が北陸へ派遣される(隊長・藤原⁽⁸⁹⁾)。朝日新聞は社説で彼らの活動を取り上げるが、記事は「やがては日本の『平和部隊』として海外でも声望を得るようにしたい」と結ばれた(六三・三・二「社説 産業開発青年隊の除雪活動」)。

産青協と自民党がともにいちはやく「日本版平和部隊」を提唱したのは、偶然ではないだろう。自民党青年局長は竹下登であったが、彼はまた初年度の農村建設青年隊に島根県連合青年団長としてかわつた人物でもあった。県議を経て国会議員となつた彼は青年局長就任後、伊奈四郎(日本青年館総務部長・産青協事務局長。第二章第一節参照)と度々連絡をとりあつていたという⁽⁹⁰⁾。また、この時期石原が自民党政調部会や青年局の会合に出席を求められていたことはさきにふれたとおりである(第二章第四節)。「自民党内では、政府の産業開発青年隊、農村建設青年隊などの青年を海外に派遣しようという計画が練られていた」ようだが(六五・一〇・二二「動き出す『平和部隊・日本版』」、竹下の「ケネディ大統領が提唱されるより前に構想を練つたことがあります⁽⁹¹⁾」との述懐は、おそらくこれらの動きを指しているであろう⁽⁹²⁾。そして、六三年より構想は具体

化しはじめる。

(2) 青年海外協力隊の発足

六三年八月、「日本版平和部隊」の実現に向けた大きな動きが起こった。まず日本健青会中央本部が末次一郎会長(産青協理事)の平和部隊視察を経て、「日本海外協力青年隊」(仮称)に関する要綱を発表する。日本健青会とは、「満洲」引揚学生を中心とする学生互助会から発展した青年団体である(ただし、末次自身に引揚体験はない)。四年の設立当初は主に戦争遺家族や引揚者の援護活動を行っていたが、五三年頃より「農村活動、青少年活動、学生対策」に進出し、また返還運動の一環として沖繩に「日の丸」をおくる活動などをすすめていた。時を同じくして自民党青年局は「日本平和部隊要綱(案)」を発表、青年局の呼びかけにより日本青年奉仕隊推進協議会が発足する。⁽⁹⁴⁾そして、自民党政調で「日本版平和部隊」構想は支持を集め、池田首相に提言されるはこびとなった。この自民党内における構想再浮上には、政治日程も大きく作用していたようである。一一月に総選挙を控えるなか、政策原案に新味をもたらす効果が期待され、首相の「遊説第一声で新政

策の重要な柱としてこれを強調することになりそうである」との観測が伝えられている。選挙対策としてとりあげられたことからわかるように、自民党内における「日本版平和部隊」の位置付けは対外政策というより「人づくり政策の一環として」のものであった(六三・八・二九「平和部隊」の海外派遣/自民党政調審/新政策の構想打出す)。総選挙後発足した第三次池田内閣の施政方針演説において池田は「日本版平和部隊構想」(当時の仮称は「日本青年奉仕隊」)に言及し(六四年一月)、五月には政府・自民党・民間の混合調査団四班(二三名)が東南・南アジア、アフリカへ出発する。調査団帰国後、自民党政調に設けられた特別委員会にて三案(外務省・総理府・民間)の審議が行われるが、外務省案と民間案には実施主体・派遣規模・待遇などの点で大きな相違があった(総理府案は民間案に近い内容)。外務省案が海外技術協力事業団・派遣一〇〇名・給与月額二〇〇ドルだったのに対して、民間案の内容は外務省・総理府共管の新たな団体を設立し、派遣三〇〇名・給与月額七〇〜一二〇ドルというものであった。外務省案ではアメリカ平和部隊の二倍の給与水準が設定されていたが、民間側は「それでは奉仕隊という青年の情熱と奉

仕を引き出してこの計画を行おうとする性格がぼけるとして、反対⁽⁹⁵⁾する。両案を一見してわかるように、これは「海外技術協力事業」なのか、「青年の海外奉仕活動」なのかという位置付けをめぐる綱引きであった⁽⁹⁶⁾。結局、海外技術協力事業団の外局的存在という形で六五年四月日本青年海外協力隊事務局が発足する。四六三名の応募者から選抜された第一次派遣隊員二六名は二ヶ月間の合宿訓練を経て、同年一二月より東南アジア四ヶ国（フィリピン・マレーシア・ラオス・カンボジア）に向けて出発した（初年度四八名、海外手当月額一五〇ドル⁽⁹⁷⁾）。

ところで、民間の立場から青年海外協力隊（協力隊）の創設に大きな役割を果たした寒河江・末次の二人がはじめて顔を合わせたのは、末次によると「引揚運動などで協力しながら大いに国事を論じていた吉崎千秋さん（中略）に誘われて出席した⁽⁹⁸⁾」農村二、三男対策中央協議会の会合であったという。吉崎が常務理事をつとめる国際農友会もまた、別の方向から協力隊の誕生に深くかかわっていた。

(3) 「草の根の大使」の系譜―国際農友会・日本国際農村青

年連盟

国際農友会（農友会）は、「開拓自興会の有志（中略）が中心になって発起し、それに農業増産報国推進隊中央訓練修了者の中の共鳴者（私（石原―引用者）はこの推薦を頼まれて人選に尽力した。）等をもつて⁽⁹⁹⁾」五二年一月に設立された。会長に那須皓、常務理事には吉崎が就く（理事に橋本伝左衛門・小平権一・和田博雄・国枝など、顧問に山崎延吉・石黒など⁽¹⁰⁰⁾）。設立趣意書にある「農業労力の合理的交流と移動」により、「未開発地帯の開発に貢献⁽¹⁰¹⁾」するという発想は、ただちにかつての「満洲」移民を想わせるが、この点について吉崎は「今後はアジアの生活を向上させるために技術や労力を交換し合うというのが目的で、人口問題の解決はその結果である」とのべている（なお、吉崎は「満洲」で第二次千振開拓団の団長をつとめた人物である）（五一・一〇・一〇（夕）「農民招く東南アジア／開発に技術提供／『国際農友会』近く発足」）。

農友会が最初に取り組んだのは、五二年七月に第一回生が発した農業実習生派米事業である。これは「農村の中堅青壮年」をカリフォルニア州の農場へ派遣することにより「日本の農村に真の民主主義を植えつけ、以って我が国農村改善の原動力とならせ、併せて両国農民の親善に寄与

する事」を目的としていた。^(四)第一回生四六名(团长・吉崎)は五三年一月に帰国し、帰国報告会が行われる。挨拶に立った那須は「彼の地の人々や新聞などは一行の方を呼んで、「草の根の大使」(Grass Root Ambassador)、農民使節と言いますが、こういう親愛の言葉をもって諸君を呼んで、心より歓迎したのであります」と実習生を賞賛した^(五)(なお、この事業は後身の国際農業者交流協会によって現在も行われている)。

ついで農友会はアジア各国への技術協力に乗り出すことになる。五六年、日本政府は東西パキスタンより稲作技術者の派遣要請を受ける(日本のコロンボ・プラン参加は五四年)。取扱機関であるアジア協会は農友会に技術者の人選を依頼し、かくて「日本政府が初めて農業技術分野の国際舞台で活躍できる人材として選抜した技術者八名は、(中略)すべて派米青年OBで占められ」た。この事業は七〇年まで継続され、高い評価を受ける(東パキスタン政府は第一次・第二次派遣団の团长・川路国三に感謝状を贈呈)^(六)。続いてインド政府より協力要請を受けた日本政府は六一年調査団を派遣するが、これを朝日新聞は「インドに模範農場／十月に先発隊／初の日本『平和部隊』」と報じた(六

一・七・二)。被援助国に対する現場レベルでの技術協力という意味で、こうした活動が最初の「日本版平和部隊」として捉えられたのである。そして、計画策定に向けインド農相と折衝を重ねた駐インド大使とは、那須皓であった(在任五七年一月〜六一年五月)。翌年農場が開設されたが、派遣要員には多数の実習生修了者が含まれている。^(七)六三年自民党が「日本版平和部隊」構想を本格的にとりあげた際、「元駐インド大使那須皓氏らがすでに積極的な推進の熱意を表明して」いたが(六三・八・二九前掲記事)、那須は一〇年前から(あるいは二五年前から)満蒙開拓青少年義勇軍)「青年」による「海外協力」活動を手がけていたのである。

六一年海外派遣実習生の修了者組織として日本国際農村青年連盟(国農連)が設立される。創立総会では外務省移住局長(外相代理)、アメリカ農務官(駐日大使代理)挨拶ののち役員選出が行われ、移住適地調査のため南米訪問中であつた川路が副会長に任ぜられた(六四年より会長)。六二年・六三年と国農連は農相と懇談の席を持ち、派遣事業拡充・農業近代化に向けた会員の登用とともに「開発途上国技術協力事業に、帰国青年活用を講ぜられたいこと」を^(八)

申し入れている。六三年八月発足した日本青年奉仕隊推進協議会（前節）に、国農連は農友会とともに参加する（その他日本健青会・産青協・日本青年館・日青協など）。構想が実現に向けて前進すると、国農連はただちに反応した。

「われ等は一年ないし三年間、海外において、体当たりで国際的視野に立った農業経験を経て来た。この貴重な体験を、更に「低き者のために奉仕する」という精神のもとに立ち上がろう」。そして六四年には早くも日本青年奉仕隊（当時）への予備登録を開始する。同年五月に調査団が派遣されるが、そのメンバーには寒河江・末次とともに川路も含まれていた。かくして協力隊が発足し、第一次隊員が出発する。二六名の隊員のうち五名が国農連の会員であった。その後も国農連は協力隊事務局次長など国際協力事業団（JICA）七四年海外技術協力事業団と海外移住事業団の統合により発足、現・国際協力機構）職員や派遣専門家を多数輩出し、「協力隊参加者は（中略）現在まで陸続として続」いているという。

なお、五〇年代初頭に時を同じくして発足した農友会と産業開発青年隊には浅からぬ関係がある。当初七団体でスタートした農村二、三男対策中央協議会（第二章第一節）

は五四年に参加団体の拡大をはかるが、この時産青協・農友会とともに中央協議会に加わっている。また五六年から開始された農業労働者派米事業（ただし、農林省・外務省の所管争いにより両省共管の実施団体を新設）では「派遣青年の第一に、産業開発青年隊の終了者を挙げていた」。これは「石黒、那須両先生が対米折衝をされていた頃から、産業開発青年隊終了者の自立の方途の一つ」として想定されていたためであるという。実は、農業実習生派米事業を立案したのは石黒であり、計画を立て予算折衝を行ったのは石原であった。こうした関係を考えれば、産青協の設立趣意書において国土総合開発を指して「新しい分村計画」と称していることも特に異とするにはあたらなだろう。

（４）アメリカの「平和」、日本の「海外協力」

本章ではこれまで主として「青年対策」の観点から協力隊の発足過程をたどってきた。それでは、「海外協力」に赴いた先で隊員たちはどのように迎えられたのか。アメリカ平和部隊をめぐる状況と併せてふれておきたい。

アメリカ平和部隊は「世界の新興国家に対し、それら諸国家の切実なる要望である人力を投入する」ことを謳って

いるが(第一節)、冷戦下においてこれを額面どおり受け

取る者は少ないだろう。実際、この構想がはじめて明かされた演説では「敵は現在非軍事的手段で進んできている。

米国は海外、とくに具体的援助を必要としている新興国によりよい訓練を受けた才能ある代表を送らなければならない」とその意図が露骨にのべられていた(六〇・一一・三

「後進国に平和部隊／ケネディ候補提案」。隊員の選考責任者は「第二次世界大戦中には空軍徴募方法の確立に協力した」人物であり、志願者の一部にはFBIによる身元調査

が行われている⁽¹¹⁾。六五年、ジョンソン大統領は平和部隊員の倍増計画を発表するが(六五・二・二三「米 平和部隊を

四年間に倍増」、それは「八割が北ベトナム爆撃支持／米世論調査」・「犯人は二二歳の黒人／マルコム・X氏暗殺」

という状況下において唱えられたものであった(同日付)。六六年九月にはイランに派遣された隊員がソ連領内で拘束

される(六六・九・一五(夕)「ソ連、米平和部隊員を逮捕／国境侵犯の疑いで」。ついで一一月にはギニア大統領に

よって隊員の国外退去が命じられた(六六・一一・九(夕)「米平和部隊の退去を／ギニア大統領が命令」。隊員自身の意

図はどうあれ、彼ら・彼女らが「平和」をもたらず使者と

してただちに受け入れられたとはいえない。

同様の疑念は、日本の「海外協力」に対しても向けられた。協力隊の発足した六五年にソ連および王制当時のラオス反政府勢力パテト・ラオより、この「日本版平和部隊」

への非難が相次ぐ(六五・七・四「日本の平和部隊は独占資本の道具」／ソ連週刊誌論評、同一二・九「日本の「平和部隊」を非難／パテト・ラオ放送」。そして、ラオスに関する

かぎりこの非難は(少なくとも反政府勢力にとっては)決定的外れなものとはいえなかつたようである。水道配管の

隊員が水道管を敷設したのは「高級官僚、華商、ときにはいま急増している「平服のアメリカ人」の家」であり、ま

た「測量組の二人は(中略)「あなたたちのやつているのは軍事道路だよ」と住民に聞かされ」た(六七・一一・七

(夕)「夢あせた「平和部隊」」。六八年三月には協力隊員二名が北ベトナム兵に連行される事件が発生するが、隊員は

「職業や名前も聞かれたが、米軍との関係を調べられた」という(六八・四・一八「邦人釈放される／ラオス」。その

後もラオスでは「一種の「防共屯田兵」ではないか、と批判されている」(七〇・一〇・一九「社説 青年海外協力隊

の再検討を望む)、ラオスは戦争で、若手が兵隊にとられ

ている。その穴埋めに使われているという気持もないではない」(隊員の発言。七一・七・一一「転機にきた日本の『平和部隊』」)といった(「草の根軍事援助」とでも称すべき)状況のもと活動が続けられていたが、七五年一二月王制は崩壊しラオス人民民主共和国が成立する。七八年に全員撤回した協力隊は、その後一二年間ラオスに派遣されることはなかった⁽¹⁹⁾。また、フィリピンで稲作・灌漑の指導にあたった第一次隊員三名は「この土地制度をなんとかしない限りダメだと思うが、われわれは政治に口を出したらいけないことになっているので、市と考え方の新しい地主に協力している形です」と語っている(六六・一一・六毎日新聞「ニッポン『平和部隊』(6)」。隊員たちの善意に疑いの念を差しはさむつもりはまったくないが、政治に介入せずひたすら「海外協力」に励むところが、結果的にはきわめて政治的な行為として機能していた⁽²⁰⁾。なお、稲作指導の隊員二名はともに国農連会員)。

おわりに

本稿では戦時期から現在にいたる(半)官製青年隊組織を「農村対策」・「青年対策」としての側面から考察してきた

た。ここであらためてそれぞれの側面に即して整理してきた。

まず「農村対策」としての側面だが、「農村中堅人物」を対象とする推進隊はその主管部局(経済更生部)が示すとおり経済更生運動の一環として位置付けられた施策であった(その後は皇国農村確立運動と連動⁽²¹⁾)。青少年を組織した増産隊においては、直接的な増産効果というよりも「瀕死の農村」へ打ち込まれる「カンフル剤」としての効果⁽²²⁾が期待され、戦後は緊急開拓事業へ組み込まれてゆく。産業開発青年隊・農村建設青年隊においては、所管省庁の相違により産業開発青年隊は農業・農村との直接的な関係は稀薄であったものの、農村建設青年隊では隊員が作業地区へ集団入植する例が多くみられ(山形・千葉・三重・香川・大分など)⁽²³⁾。戦後開拓事業と密接に連動していた。そして、官製化の未明確に(「就職対策」でなく)「農村対策」として行われたのが建設班である。経済更生運動以来、六〇年代初頭までは「人づくり」政策が「村づくり」政策に直結していた時代だったといえるだろう。一方、協力隊自体に「農村対策」の側面を認めることは困難であるが、協力隊構想を積極的に支持し、自ら身を投じていった国農連

のメンバーにとつて「日本農村の近代化」と「海外移住／国際協力」は分かち難く結びついていた。

次に「青年対策」としての側面であるが、推進隊は訓練方針に「弥々皇国農民ノ本領発揚ニ邁進スルノ力ヲ得セシメントス」ることを掲げていた（第一章第一節）。石黒の狙いも重点は「農業増産」よりも「報国推進」にあつたようである。四八年、石黒は加藤完治（日本国民高等学校校長・満蒙開拓青少年義勇軍訓練所長・農業増産報国推進隊訓練本部長）の三男・弥進彦に対し推進隊について「当時、訓練を受けた青年達が全国で活躍している。彼等には本當の農民精神が入っているから、日本は敗けたけれども、彼等が農村にいる限り、断じて日本は滅びないと信じている。この仕事だけは永遠に残るものと思う」と語つたといふ。⁽¹⁵⁾ 拡充後の甲種増産隊は食糧増産とともに「皇国農村ノ剛健ナル後継者ヲ養成スル」ことを目的としていた。⁽¹⁶⁾ 農村青少年に「少年航空兵」や「少年産業戦士」におとらぬ矜持を抱かせるために与えられたのが「少年農兵隊」なる別称である。産業開発青年隊・農村建設青年隊は「青年団独自の運動として下から盛り上がったもの」といふ一面を含みつつも、「上から」は単なる「就職対策」ではなく「青年対

策」として捉えられていた。それゆえ「二三男対策という運動上の動機」が失われた後も事業は存続し、まさに「青年対策」として自民党青年局から注目されることとなる。そして、その自民党青年局が産青協などと連携しつつ積極的に推進したのが協力隊であつた。協力隊における「青年」と「海外協力」の関係について「青年育成については、それ自身が目的とはなり得ない」が、「本事業の極めて重要な副産物である」という形で整理が試みられるのは二〇〇二年の協力隊事務局報告書を待たなければならぬ。⁽¹⁷⁾

そして、これら青年隊に関与した人物・組織には明瞭に連続性が認められる。指導者（石黒・田中）・実務担当者（石原）が推進隊・増産隊と大幅に重なつていた結果、産業開発青年隊・農村建設青年隊は「公式」にはアメリカから輸入されたものであつたにもかかわらず、戦時期日本農村における動員との著しい類似性を帯びることになった。その意味で「農兵隊の再現」といふ世評は、正しい一面を衝いたものだったといえるだろう。また協力隊構想を「動員する側」からすすめていった自民党および日本健青会にとつて、この政策は明確に対内的な「人づくり」のための

ものであったが、そこに海外における青年隊活動の前例を与えたのが南米産業開発青年隊である。実は協力隊が発足する上で大きな懸念材料だったのは「果して人手不足の日本で優秀な青年たちがどれだけ志願してくるだろうか」という点であったが(六四・五・二三前掲記事)、農友会の一〇年以上にわたる活動は、これに呼応する多数の「草の根の大使」たちを育てていた。活動初期における農林水産部門の比重の大きさ⁽¹⁰⁾を考へるならば、農友会・国農連は協力隊の誕生に際して「参加する側」から「海外協力」事業としての肉付けを与える役割を担ったといえるだろう。

本稿では青年隊組織と農林(農水)省系施設教育、海外移住／国際協力事業との関係についてしばしばのべてきたが、最後にこれら三者を媒介するものとして「満洲」の残像とでもいべきものを指摘しておきたい。推進隊は、訓練会場・訓練責任者とも日本国民高等学校・満蒙開拓青少年義勇軍訓練所と同一である(二施設は隣接して存在)。また増産隊が拠点を置いたのは各県の農民道場であったが、多くの道場には移民訓練施設が設置されていた。戦時におけるこうした関係は半ば自明であろうが、戦後の青年隊組織においてもなお「満洲」を見出すことが可能である。

佐藤・長沢らとともに「産業開発青年隊創設要綱」の作成にあたった人物に工藤重忠がいる(「満洲」大同学院出身、戦後亜細亜大学を経て松蔭女子短期大学学長)。「満洲国で協和会の青少年運動をやっていた」経験を買われて討議に参加した彼は、「戦時中、満洲国が実施した勤労奉公隊運動を思い出し」ながら計画を練っていたという(のちに彼は産業開発青年隊について「満洲国的発想のにおい」を指摘された⁽¹¹⁾)。さらに、産青協常務理事にして協力隊の推進者であった寒河江が満洲拓殖公社出身であることも付言しておいてよいだろう。こうした「満洲」の残像は、協力隊発足後四半世紀を経ても消えることはなかった。九一年、新聞紙上に協力隊志望者への研修内容を批判する記事が掲載される(九一・一一・五(夕))「青年海外協力隊員の志望者／「皇国教育」農業校で研修」。ここで「皇国教育」農業校」とされているのは日本国民高等学校の後身・日本農業実践学園であり、学園長は加藤完治の三男・弥進彦であった⁽¹²⁾。(半)官製青年隊組織の軌跡を考へるならば、五〇年後の原点回帰とも称すべきであろうか(なお、協力隊発足後間もない六八年当時に「元「支那」浪人や満蒙開拓義勇軍指導者」によって訓練が行われていたとの指摘がある(七五・

三・一「論壇 はるかなりわが平和部隊」。また、石黒・那須ら「満洲」移民を強力に唱導した者たちこそが、戦後いちはやく「青年」の「海外協力」活動に途を開いた先駆者であったことはあらためて強調しておきたい（農友会設立趣意書に明らかなごとく（第三章第三節）、彼らが戦後自らの「理念」・「善意」を根本的に再検討した形跡は認められない）。

協力隊による「海外協力」の実態を鋭く告発した石橋慶子は、自らの経験を「回転舞台」と形容している。「協力隊のイメージとがちがちの訓練所。それが現地で百八十度異なり、帰国するとまた、世間の協力隊イメージに合わせ百八十度回って、元に戻る」⁽¹³⁾。しかし、いかに派遣先での活動が「海外協力」から程遠いものであろうとも、「青年海外協力隊の真価は、隊員自身である。これだけのすばらしい日本人を生み出したことは、日本の、自らに対してだけでなく、世界に対する大貢献である」⁽¹⁴⁾（青木盛久元協力隊事務局長、現・協力隊を育てる会理事）と「すばらしい日本人」をつくり出す政策として日本国内で流通し続けるかぎり、派遣先での実態に関係なく協力隊は送られてゆくだろう。表に掲げた目的がどうあれ、もうひとつの目的が果た

されるかぎり青年隊が「国策」として推進されるのは、これがはじめてのことではない。

- (1) 森田明「戦後の二三男問題」戦後日本の食料・農業・農村編集委員会『農村社会史（戦後日本の食料・農業・農村第一巻）』（農林統計協会、二〇〇五年）。
- (2) 前掲「戦後の二三男問題」一〇九頁。
- (3) 前掲「戦後の二三男問題」一〇五、六頁。
- (4) 藤本和弥・須崎慎一「青年海外協力隊はなぜ誕生したのか」（『日本文化論年報』第七号、二〇〇四年）。
- (5) 前掲「青年海外協力隊はなぜ誕生したのか」三七頁。
- (6) 拙稿「農業者研修教育施設（農業大学校）の展開過程——農民道場の戦後——」（『農業経済研究』第七五巻第三号、二〇〇三年）。
- (7) 戦後の海外移住／国際協力事業には、（本稿でも関説するように）「満洲」移民の経験が大きな影響を与えている。この点については稿をあらためて論じる予定である。
- (8) 以上、石原治良『農事訓練と隊組織による食糧増産』（農業技術協会、一九四九年）四頁。
- (9) 前掲「農事訓練と隊組織による食糧増産」一一頁。
- (10) 石原治良『農村更生の提唱と推進（農山漁村経済更生運動正史資料第一二号）』（農山漁村経済更生運動正史編集委員会、一九七八年）二〇四頁。

- (11) 前掲『農事訓練と隊組織による食糧増産』一二頁。なお、訓練に対する「農村中堅人物」たちの反応や帰村後の活動に関しては拙稿「戦時体制下農民の意識と行動——各県農会報を題材として——」（『農業史研究』第三五号、二〇〇一年）を参照されたい。
- (12) 以上、嚮導隊に関する記述は前掲『農事訓練と隊組織による食糧増産』九〇～一一八頁による。
- (13) 前掲『農事訓練と隊組織による食糧増産』一二八頁。
- (14) 同右、一一二頁。
- (15) 同右、一四〇～三頁。
- (16) 同右、一四三～四頁。
- (17) 前掲『農村更生の提唱と推進』二一六頁。
- (18) 前掲『農事訓練と隊組織による食糧増産』一六五頁。
- (19) 同右、一四六頁。
- (20) 同右、一五七～八頁。
- (21) 石原治良『古稀・金婚記念治良職歴五十年』（非売品、一九九二年）八五頁。
- (22) 以上、山下肅郎『戦時下に於ける農業労働力対策』（農業技術協会、一九四八年）六九八頁。
- (23) 以上の引用は、前掲『農事訓練と隊組織による食糧増産』一九〇～四頁。なお、沖繩県隊の隊員・幹部たちの証言を記録したものととして福地曠昭『農兵隊——歟の少年兵士——』（那覇出版社、一九九六年）、岩手県隊の記録として小野寺永幸『秘録少年農兵隊——皇国日本を耕した子供たち——』（本の森、一九九七年）を参照されたい。
- (24) 前掲『農事訓練と隊組織による食糧増産』二〇〇頁。
- (25) 同右、二二五～六頁。
- (26) 同右、二二九～三三頁。
- (27) 同右、二三四頁。
- (28) 同右、二三七～九頁。総計では四五年五月二〇日現在員数・四万七五四六、解隊日現在員数・三万六九九七、残存率は七七・二%となる。なお、これらの数値は幹部隊員および女子隊員（八県で設置）も含めて算出したものである。
- (29) 同右、二三四頁。
- (30) 農地改革資料編纂委員会『農地改革資料集成第一六卷』（農政調査会、一九八二年）五一八頁。
- (31) 前掲『古稀・金婚記念治良職歴五十年』一四九頁。
- (32) この点に関しては、加瀬和俊『集団就職の時代』（青木書店、一九九七年）序章および前掲『戦後の二三男問題』を参照。
- (33) 財団法人日本産業開発青年協会三十五年の歩み編集委員会『財団法人日本産業開発青年協会三十五年の歩み』（日本産業開発青年協会、一九八八年）以下『三十五年の歩み』と略記）四六〇～四頁。
- (34) 前掲『戦後の二三男問題』八八～九頁。
- (35) 船越生『農村の二、三男の生きる道——山形県の開発青年隊の例——』（グリーン・エージ）第二巻第九号、一九五二年）四二頁。

(36) 伊藤政次「二、三男対策からみた青年教育——山形県

における青年教育施策——」(『社会教育』第六卷第九号、一九五一年)三五頁。

(37) 牧野吉晴「愛と光をめざして——農家次三男ばかりの青年開発隊を訪ねて——」(『家の光』第二七卷第一二号、一九五一年)三三頁。

(38) 前掲『三十五年の歩み』一二三頁。

(39) 同右、一二四頁。

(40) 小山孫次郎「産業開発青年隊を現地にもる——山形県の場合——」(『国土』第二一号、一九五三年)二五頁。

(41) 以上の引用は、前掲『三十五年の歩み』九九〜一〇〇頁。

(42) 前掲『三十五年の歩み』九七頁。

(43) 農村二、三男対策中央協議会『農村建設青年隊とは』(日本産業開発青年協会、一九五四年)二八頁。

(44) 前掲『三十五年の歩み』四八五〜六頁。

(45) 同右、二二八〜九、三六七頁。

(46) 『農地』(第五五号、一九五四年)二五〜二七頁。なお、宮崎県の事例では、基礎講習を経営伝習農場(農民道場の後身)で行っている(前掲『農村建設青年隊とは』二九頁)。

(47) 佐藤秀雄「青年隊の実状」(『農地』第五五号、一九五四年)一六〜一七、二〇頁。

(48) 助栄吉「二・三男対策はどこへ行く?」(『農業朝日』第八〇号、一九五二年)一九頁。

(49) 深堀進「現地報告 産業開発青年隊」(『改造』第三三

巻第一八号、一九五二年)一四四頁(ただし、引用は編集部によるリード文)。

(50) 勝原文夫「農家二、三男の対策——山形県下産業開発青年隊運動の実情調査——」(『レファレンス』第一八号、一九五二年)一一頁。

(51) 前掲『三十五年の歩み』五一頁。

(52) 前掲「戦後の二三男問題」九九頁。

(53) 前掲『三十五年の歩み』二七頁。

(54) 石原の経歴に関しては、前掲『農村更生の提唱と推進』筆者略歴および前掲『古稀・金婚記念治良職歴五十年』一四〜九頁参照。

(55) 前掲『古稀・金婚記念治良職歴五十年』五二〜三頁。

(56) 前掲「二・三男対策はどこへ行く?」一八頁。

(57) 前掲『三十五年の歩み』、前掲「戦後の二三男問題」八八頁。

(58) 「国土開発を推進する人々」(『国土開発』第四卷第三号、一九五五年)一頁。

(59) 佐藤秀雄農林技官。石原の下僚として農村建設青年隊を担当。

(60) 長沢亮太。厚生省人口問題研究所より建設省計画局へ。のち産業開発青年隊中央訓練所二代目所長。

(61) 前掲『三十五年の歩み』九一頁。

(62) 同右、一二四頁。

(63) 前掲『古稀・金婚記念治良職歴五十年』一五九頁。

(64) 長沢亮太「事実に対する批判——直接関係者の立場か

ら——」(『社会教育』第八卷第二号、一九五三年) 四五頁。

(65) 長沢亮太・宇野善康「産業開発青年隊の創設理念」

『哲学』第六五集、一九七七年) 一四八頁。

(66) 前掲『三十五年の歩み』三六二、三六七頁。

(67) 同右、六一頁。

(68) 同右、六二頁。

(69) 同右、五九頁。

(70) 同右、六三頁。

(71) 長沢亮太「南米産業開発青年隊の活動」(『国土開発』

第八卷第一〇号、一九五九年) 一三頁。なお、長沢が下

元との会談を実現できたのは家の光協会の仲介によると

いう(長沢亮太「海外雄飛の民族ロマン」私たちの四〇

年々あるぜんちな丸同船者寄稿集 <http://40anos.nikeybrasil.com.br/jp/biografia.php?cod=115> <11〇

〇六年二月一五日>。

(72) 前掲「南米産業開発青年隊の活動」(引用は一四頁)。

(73) 以上の経緯については、前掲『三十五年の歩み』三五

二〜三五三頁。なお、南米産業開発青年隊について「こ

の計画は建設省の一〜二名の事務官が強力にこれを推進

し、たまたま彼等と同窓の外務省の中堅幹部が協力した

もので、殆んどの移住関係者は全くこれに関与していな

かった」との指摘がある(若槻泰雄・鈴木讓二『海外移

住政策史論』福村出版、一九七五年、一五五頁)。

(74) 佐藤秀雄「国土の機械開発を進める中央青年隊——農

村建設青年隊中央隊——」(『国土開発』第五卷第一一

号、一九五六年) 一二頁。

(75) 石原治良「青年の村づくり活動——農山漁村青年建設

班の実施について——」(『国土開発』第六卷第八号、一

九五七年)。なお、建設班についても石原は「大日本聯

合青年団時代に、昭和10年度以降数年間、身を以て実施

し体験した「東北振興青年産業経済活動モデル地区(中

略)」における指導体験」を大いに参考にしたとのべて

いる(前掲『古稀・金婚記念治良職歴五十年』一九八

頁、また四九頁も参照)。

(76) 前掲「青年の村づくり活動」一七頁。

(77) 「座談会 青年建設班活動の現況とその将来」(『青少

年問題』第五卷第六号、一九五八年) 三四頁。また愛媛

では建設班の実施に際して「県青年隊のときと同様に当

初、県青年団及び社会党が相当反対」したという(『農

山漁村青年建設班』実施市町村長座談会)『青少年問題』

第六卷第三号、一九五九年、四〇頁)。

(78) 前掲『三十五年の歩み』一四二頁。

(79) 前掲「戦後の二三男問題」九八頁。

(80) 六三年の山形県「青年建設班活動実施運営要領」では

構造改善事業との連動が謳われている(毛利健治「山形

県における青年建設班の教育について」『山形大学紀要

(教育科学)』第六卷第三号、一九七六年、三三三頁)。

(81) 前掲『古稀・金婚記念治良職歴五十年』二〇八頁。

(82) 建設省計画局事務官。長沢を「建設省に迎え入れて産

業開発青年隊を導入した生みの親」(前掲『三十五年の歩み』三〇頁)とされる。産業開発青年隊中央訓練所初代所長。

(83) 藤原学・長沢亮太「産業開発青年運動」(『建設月報』第五卷第八号、一九五二年)二一頁。

(84) 前掲『三十五年の歩み』六九頁。

(85) 同右、七四頁。

(86) 佐藤彊「平和部隊の海外活動状況」(『レファレンス』第一五九号、一九六四年)一一六頁。

(87) 前掲『三十五年の歩み』六九〜七〇頁。

(88) 同右、七〇〜七一頁。なお、同一三頁も参照。

(89) 同右、三五四頁。

(90) 以上、竹下に関しては同右、三五頁。

(91) 同右、一〇頁。

(92) 六一年四月、自民党青年部では「日本平和部隊構想」(四・二〇)に先立って「日本の産業開発青年隊と米國「平和部隊」との協力的体制確立に関する要綱(案)」(四・五)をまとめている(国際協力事業団青年海外協力隊事務局編・発行『青年海外協力隊の歩みと現状』その20年——一九八五年、三四六頁)。

(93) 以上、日本健青会に関しては末次一郎「健青運動十五年の足跡を顧みて」(『民族と政治』第一二二号、一九六四年)、堀幸雄「右翼事典」三・嶺書房、一九九一年(『日本健青会』・「末次一郎」の項)および前掲「青年海外協力隊はなぜ誕生したのか」を参照した。引用は前掲「健

青運動十五年の足跡を顧みて」七六頁。

(94) 前掲「青年海外協力隊の歩みと現状」三四六頁。

(95) 以上、政調特別委員会における議論については末次一郎「着々すすむ奉仕隊「平和部隊」計画——無責任な報道はあるが——」(『民族と政治』第一一三号、一九六四年)による(引用は九〇頁)。

(96) 日本健青会中央本部による「日本海外協力青年隊」(仮称)に関する要綱「ではこの事業の趣旨として世界平和への寄与とともに、「日本の青年に友邦アジアを正しく理解させ、建国の精神を呼び起こし、その意識を高揚し、国際的視野に立つ人づくりの道にもつながり、日本の将来に有形、無形の大きな影響をもたらす」こともあげられていた(国際協力事業団青年海外協力隊事務局編・発行『青年海外協力隊20世紀の軌跡』1965、2000、二〇〇一年、三四七頁)。

(97) 応募者数については前掲「青年海外協力隊の歩みと現状」二六八頁、派遣隊員数については「協力隊隊員名簿」(同三〇六〜二九頁)より算出、海外手当については同三三六頁。

(98) 前掲『三十五年の歩み』二五八頁。

(99) 前掲「農村更生の提唱と推進」二五六頁。

(100) 「農業青年海外派遣事業50年史」編集委員会「農業青年海外派遣事業50年史——草の根大使たちの軌跡——」(国際農業者交流協会、二〇〇二年)六頁。

(101) 前掲「農業青年海外派遣事業50年史」五頁。

- (102) 同右、一〇頁。
- (103) 同右、一五頁。
- (104) 以上の経緯に関しては、同右、二〇九〜一三頁(引用は二一〇頁)。
- (105) 同右、二一三〜四頁。
- (106) 以上、国農連に関しては同右、二三七〜二四三頁を参照(引用は二四三頁)。
- (107) 世話団体は本文に記した六団体に加え、日本4H協会・友愛青年同志会・教育大学熱帯農業研究会・拓殖大学有志・東京農業大学有志・亜細亜大学有志である(前掲『青年海外協力隊の歩みと現状』四三頁)。
- (108) 「途上国農民と共に歩もう」(『ニューファーマーズ』第六〇号、一九六三年)。ただし、引用は前掲『農業青年海外派遣事業50年史』二四六頁より。
- (109) 川路国三「途上国農民と共に歩もう」(『ニューファーマーズ』第七〇号、一九六四年)。ただし、引用は前掲『農業青年海外派遣事業50年史』二二七頁より。
- (110) 前掲『青年海外協力隊の歩みと現状』四四頁。
- (111) 前掲『農業青年海外派遣事業50年史』二二〇〜三頁(引用は二二〇頁)。
- (112) 前掲『青年隊の実状』一五頁。
- (113) 前掲『三十五年の歩み』二六七頁。
- (114) 前掲『農業青年海外派遣事業50年史』六頁、前掲『農村更生の提唱と推進』二五二〜三頁。
- (115) 前掲『農村更生の提唱と推進』二五四〜六頁。

- (116) 前掲『三十五年の歩み』四四〇頁。
- (117) 菊地守「米国の平和部隊要員の選考と養成」(『レファレンス』第一四七号、一九六三年)一〇三頁。
- (118) インドは七八年末をもって協力隊を含めすべての外国からのボランティア受け入れを終了する。背景には「真偽のほどは不明であるが、当時の平和部隊のボランティアがスパイ活動に関与した疑い」があったという(前掲『青年海外協力隊20世紀の軌跡』二九五頁)。またインドネシアへの協力隊派遣は八八年からで、ボランティアでなく「ジュニア・エキスパート」としての受け入れであった(同五八頁)。長らく受け入れなかった要因としては、ここでもアメリカ平和部隊員の情報活動疑惑が影響していたという(衛藤藩吉・野村忠策「対談 国際協力——青年海外協力隊の理念と政策」『国際問題』第二八五号、一九八三年、六二頁)。
- (119) 前掲『青年海外協力隊20世紀の軌跡』六四頁。
- (120) なお、フィリピンでは旧日本軍の記憶から多数の隊員が住民からの面罵や投石を経験した(協力隊の歴史を語りつぐグループ「フィリピンにいまも残る戦争の傷痕(隊員が語りつぐ協力隊の歴史3)」、「クロスロード」第一五六号、一九七八年)。
- (121) 「第四回農業増産報国推進隊中央訓練要綱」(前掲『農事訓練と隊組織による食糧増産』四八〜九頁)。
- (122) 前掲『戦時下に於ける農業労働力対策』六一四〜五頁。

(123) 前掲「青年隊の実状」二〇頁。

(124) ただし、地方自治レベルでの主管部課が重なるため連携関係にあった(前掲「青年海外協力隊の歩みと現状」二七五頁)海外移住事業は、当時「農村対策」としての性格を強くもっていた。

(125) 加藤弥進彦『志を継いで——私の愛農人生——』(農村報知新聞社、一九九七年)三四頁。

(126) 四四年度「食糧増産隊要綱」(前掲「農事訓練と隊組織による食糧増産」一四〇頁)。

(127) 前掲「戦後の二三男問題」九三頁。

(128) 国際協力事業団青年海外協力隊事務局『調査研究 世紀のJICAボランティア事業のあり方報告書』二〇〇二年、九〇頁。ただし、web版を使用。http://www.jica.go.jp/activities/jocv/inkai/gijiroku/pdf/houkoku_01.pdf (二〇〇六年二月一五日)

(129) 第一次派遣隊員二六名中、一六名(六一・五%)が農林水産部門の職種であった(前掲「協力隊隊員名簿」)。なお、二〇〇五年一月三〇日現在の派遣隊員における同部門の比率は一七・二%である(「派遣実績・部門別割合」http://www.jica.go.jp/activities/jocv/data/results/results_02.html <二〇〇六年二月一五日>)。

(130) 前掲「三十五年の歩み」八八〜九三頁(引用は八九、九一、九三頁)。

(131) 「青年海外協力隊の発足の経緯と歴史」http://www.jica.go.jp/activities/jocv/about/circumstances.html

(二〇〇六年二月一五日)

(132) この記事に関しては、岩崎正弥『農本思想の社会史——生活と国体の交錯——』(京都大学学術出版会、一九九七年、二八四〜五頁註五九)および前掲「青年海外協力隊はなぜ誕生したのか」(二七頁)も言及している。

(133) 石橋慶子『天下りの温床 青年海外協力隊の虚像』(健友館、一九九七年)二五一頁。

(134) 青木盛久「吉岡逸夫と青年海外協力隊」(吉岡逸夫『青年海外協力隊の正体』三省堂、一九九八年)二五三頁。

(135) 石橋は組織の自己保存の側面からこの現象(ニーズなき派遣)を説明している。外郭団体一般にみられるそうした側面は認めつつも、協力隊の場合問題はこれにとどまるものではないというのが本稿の立場である。

(ごとう あつし・京都大学大学院農学研究科助手)